

平成 30 年 6 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 S I G  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 石 川 純 生  
(コード番号：4386 東証 J A S D A Q)  
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 八 田 英 伸  
(TEL. 03-5213-4580)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 6 月 21 日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、平成 31 年 3 月期 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日) における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 31 年 3 月期 (予想)		平成 31 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 30 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		4,138	100.0	8.8	1,931	100.0	3,804	100.0
営 業 利 益		313	7.6	2.4	89	4.7	306	8.1
経 常 利 益		308	7.5	2.8	87	4.5	300	7.9
当期 (四半期) 純利益		185	4.5	3.4	52	2.7	179	4.7
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		105 円 35 銭		30 円 37 銭		111 円 47 銭		
1 株 当 た り 配 当 金		—		—		0 円 00 銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 30 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 31 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (予想) 及び平成 31 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり (四半期) 純利益は公募株式数 (150,000 株) を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 44,700 株) を考慮しておりません。
3. 当社は、平成 30 年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 40 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 30 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。
4. 平成 30 年 5 月 10 日開催の取締役会において承認された平成 30 年 3 月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

## 【平成 31 年 3 月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

当社はシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであり、顧客の業務内容や目的に応じた企画提案、システムの開発や運用まで総合的なサービスを提供しております。また、情報管理のための各種サーバやストレージ等の機器構成に加え、ネットワーク、データベース、バックアップ等の設計・構築から導入支援、運用管理まで行っております。

当社が属する IT 業界の市場動向においては、矢野総合研究所の 2016 年 11 月の発表によれば、日本国内の IT 市場全体（ハード・ソフト・サービス）では、2015 年度は前年度比 2.1%増の 11 兆 5,560 億円と推計、2016 年度は前年度比 0.7%減の 11 兆 4,750 億円、2017 年度が前年度比 0.5%減の 11 兆 4,180 億円、2018 年度は前年度比 0.5%増の 11 兆 4,750 億円と予測されております。金融業界で続いていた大掛かりなシステム更新が 2016 年にピークアウトしたことの影響を受け、2016 年及び 2017 年とマイナス成長の予測となっておりますが、2018 年以降は消費税増税に伴う関連システムの刷新及び改修の見込みや、東京オリンピックに向けた新たな需要が見込まれることから、国内民間企業の IT 市場規模は少しながらも上向いていくと予測されております。

このような市場環境において、当社はシステム開発事業とインフラ・セキュリティサービス事業に分類した事業展開をしております。

システム開発事業では、公共系分野、製造系分野、エネルギー系分野、サービス系分野を主要な事業領域としており、これらの分野に関するシステム開発・保守運用に関する売上が大半を占めております。

公共系分野では政令都市向け地方自治体の給与システムや国民健康保険システム、共済関連システムの開発・運用保守業務に注力する予定です。

製造系分野では、製造装置（電子部品実装装置）向けの組込系システム開発と当該装置とのインターフェースを介し、同生産ラインの監視・制御を行う高品質、高生産性・コストダウンを図る上位システムの開発・運用保守業務に注力する予定です。

エネルギー系分野では、2016 年の電力自由化に向け、2014 年から参入し、大手電力会社の送配電事業者様向けのシステム（託送システム）の開発支援・運用保守と電力系システム開発会社の外販向け事業として、高速バッチ処理技術を用いた案件拡大に注力する予定です。

サービス系分野では、近年、注目されている仮想移動体通信事業者（MVNO）様が提供する SIM カード型サービスやひかり回線サービスに伴うシステム開発・運用保守に注力する予定です。

一方、インフラ・セキュリティサービス事業では、公共（独立行政法人）向け、金融（証券）系企業向けのインフラ業務支援案件を軸にクラウドや仮想化を含めたサーバやネットワーク構築や導入支援・運用保守に注力しております。また、大手 SI ベンダーが提供するセキュリティ商材の導入支援や、脆弱性対策ソリューション商材を活用したペネトレーション業務（サービス）[注 1]、米国 SecuGen 社の指紋認証装置を始めとする各種セキュリティ商材の販売など、セキュリティ関連サービスにも注力する予定です。

注 1：ペネトレーションとは、ネットワークに接続されているコンピュータシステムに対し、既知の技術を用いて侵入を試みることで、システムの脆弱性を診断する手法を意味します。

以上、当社が注力する各種事業・分野に関する業績予想のもと、平成 31 年 3 月期（以下、当期）の業績においては売上高 4,138 百万円（前期比 8.8%増）となる見込みですが、今後の管理体制やコーポレートガバナンス強化のための費用や上場関連費用が発生することを踏まえ、営業利益 313 百万円（前期比 2.4%増）、経常利益 308 百万円（前期比 2.8%増）、当期純利益は 185 百万円（前期比 3.4%増）となる見込みであります。なお、これら業績予想の数値は、期初に策定した予想値を記載しております。

## 2. 個別の前提条件

### (1) 売上高

当社が展開するシステム開発事業、および、インフラ・セキュリティサービス事業における業績予想は以下の通りであり、それぞれの事業において、増収を見込んでおります。

売上予算の策定は、システム開発事業部門となる 11 部門（東京本社システムソリューション事業部所属 7 部門、西日本事業部所属 4 部門）、インフラ・セキュリティサービス事業部門となる 2 部門（東京本社 ICT 事業部所属 2 部門）にて其々、プロジェクト別の売上予算を作成しております。

このプロジェクト別の売上予算は、予算化にあたり必要となる「システム要件やスキル要件などの案件概要」、「システム投資予算やスケジュールなどの案件規模」および「受注確度」などの案件情報を顧客先から聴取し、当該情報に基づき売上高見込を算出・作成しております。

部門別プロジェクト予算を事業部別に集計後、全社の売上予算を作成しております。

(単位：百万円)

	売上高				前期比
	平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 (実績)	
	通期	上期	下期		
システム開発事業	3,348	1,549	1,799	3,049	109.8%
インフラ・セキュリティサービス事業	790	382	407	755	104.6%
全社合計	4,138	1,931	2,207	3,804	108.8%

システム開発事業、および、インフラ・セキュリティサービス事業において、当社が分類する主要な事業領域（分野）やサービスに対する業績予想は、以下の通りであります。

#### ① システム開発事業

##### イ 公共系分野

政令指定都市向け給与システムのリプレース案件、共済関連システムのオープン化に向けた案件や制度改正及び元号改定対応などの開発案件の需要により、増収を見込んでおります。

なお、下期偏重の理由としましては、政令指定都市向けシステムリプレース案件の製造（実装）フェーズが第 2 四半期よりスタートするため、第 3 四半期以降の工数が増加する見込みとなっております。

(単位：百万円)

売上高				前期比
平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 (実績)	
通期	上期	下期		
618	284	333	519	119.1%

##### ロ 製造系分野

電子部品実装装置の開発需要は前期並みを想定しておりますが、IoT（製造装置とのインターフェースを介して集積したビックデータ（生産・制御データ））と AI の技術を生産工場の少人化・無人化に活用し、更なる生産性向上を実現する上位システムの開発案件の需要により、増収を見込んでおります。

なお、通期（月毎）での顧客予算と連動した開発予算とした結果、売上高が下期に偏重しております。

(単位：百万円)

売上高				前期比
平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 (実績)	
通期	上期	下期		
713	339	374	662	107.7%

#### ハ エネルギー系分野

前期に引き続き、託送システムの維持保守・改修案件による体制強化に伴う増員見込みと、電力系システム会社との連携プロジェクトである大量データ向け高速バッチ処理技術を用いたデータ移行案件の売上見込みにより、増収を見込んでおります。

なお、改修事案に対する要件を下期に見込んでいることから、売上高が下期に偏重しております。

(単位：百万円)

売上高				前期比
平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 (実績)	
通期	上期	下期		
253	114	138	173	146.2%

#### ニ サービス系分野

取引先である仮想移動体通信事業者様のサービス拡大と維持保守業務のアウトソース意向により、対前期比での需要増に伴う、増収を見込んでおります。

(単位：百万円)

売上高				前期比
平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 (実績)	
通期	上期	下期		
156	76	79	141	110.4%

#### ② インフラ・セキュリティサービス事業

前期に引き続き、公共（独立行政法人）向けのインフラ業務の維持保守案件に加え、金融（証券）系のシステムリプレースやクラウド化への移行案件や、AWS[注1]上でビッグデータを扱うBI ツール[注2]の構築案件など、IT インフラサービスの需要見込みと、セキュリティ商材の導入支援やペネトレーション業務（サービス）案件を軸にしたセキュリティサービスの需要見込みにより、増収を見込んでおります。

注1：AWSとは、Amazon Web Serviceの略でAmazon.comより提供されているクラウドコンピューティングサービスを意味します。

注2：BIとは、Business Intelligence Toolの略で企業に蓄積された大量のデータを集めて分析し、迅速意思決定を助けるためのツールを意味します。

(単位：百万円)

売上高				前期比
平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 (実績)	
通期	上期	下期		
790	382	407	755	104.6%

## (2) 売上原価

当社の売上原価は、主に人件費（約 91.0%）で社員の労務費及び外注費にあたります。

当社は内製化に向け、当期の人員計画は新卒 31 名・中途採用 19 名の計画に対し、新卒 29 名と中途採用 5 名の採用にて当期スタートしており、純増 50 名の人員計画を立てております。

純増 50 名の労務費を新卒・中途採用者の標準原価により設定し、売上原価の予算策定をしております。

外注費は前年並みとした結果、当期の外注比率は 39.4%となり、前期比で 0.05 ポイント低下となるものの、売上原価は前期比 7.4%増の 3,177 百万を見込んでおります。

なお、当期の中途採用の人員計画数は期中に採用活動を進める人数を含めており、計画数未満の採用人数による事業への影響はございません。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、営業部・事業部・管理部門の人件費、地代家賃、業務委託料などの主な固定費と販売手数料、消耗品のような変動費と IPO に係る費用のような一過性の変動的な費用で構成されております。

当期の増加要因としましては、昇給や上場に伴う人員の増加による人件費の増額として 22.1%増の 409 百万円、人事制度改革の為の業務委託料やシステムの修繕費の増額として 12.2%増の 67 百万円など、全体として販売費及び一般管理費は、20.2%増の 647 百万円を計画しております。

以上の結果、営業利益は 2.4%増の 313 百万円を見込んでおります。

## (4) 営業外損益、経常利益

営業外費用として、借入金に伴う支払利息他を 5 百万円見込んでおります。

以上の結果、経常利益は前期比 2.8%増の 308 百万円を見込んでおります。

## (5) 当期純利益

前期においては、子会社を吸収合併した事による特別損失が 16 百万円発生しましたが、当期についての特別利益、特別損失は見込んでおりません。

税引前当期純利益 308 百万円（前期比 8.6%増）より法人税等を差し引き、当期純利益は前期比 3.4%増の 185 百万円を見込んでおります。

## 3. 業績予想に関するご留意事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年6月21日

上場会社名 株式会社SIG 上場取引所 東  
 コード番号 4386 URL https://www.sig-c.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,804	7.2	306	35.1	300	42.8	179	35.5
29年3月期	3,547	3.2	226	47.3	210	41.7	132	4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	111.47	-	28.6	17.7	8.1
29年3月期	83.07	-	29.0	13.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,754	732	41.7	445.87
29年3月期	1,631	521	32.0	328.24

(参考) 自己資本 30年3月期 732百万円 29年3月期 521百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	277	△21	△159	950
29年3月期	-	-	-	-

(注) 平成29年3月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成31年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,931	8.4	89	△26.1	87	△26.2	52	△29.2	30.37
通期	4,138	8.8	313	2.4	308	2.8	185	3.4	105.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,644,000株	29年3月期	1,592,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,760株	29年3月期	1,760株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,606,240株	29年3月期	1,590,240株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(連結財務諸表について)

当社は、平成29年10月1日付で、連結子会社であったアディ株式会社を吸収合併したため、第3四半期決算より連結財務諸表を作成していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11



## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は引き続き緩やかに回復し、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより企業収益回復及び雇用情勢・所得環境などの改善を背景に「経済の好循環」が着実に回り始めています。一方、世界経済は、アメリカの新政権の貿易政策を始めとする経済政策の方向性や英国のEU離脱交渉の行方など、各国の経済政策の先行きに対する不透明感が高まっており、その動向などを注視する必要があります。

当社が事業を展開する情報サービス産業においては、データ主導経済のもと、ビッグデータ利活用元年ともいわれ、多種多様なデータの生成・収集・流通・分析・活用を徹底的に図ることにより、製造過程はもとより、あらゆる社会経済活動を再設計し、社会の抱える課題の解決が図られると想定され、スマートフォン経済の発展と共に堅調なIT投資が進むと考えられます。

このような環境下、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は、主力とする事業領域において堅調な推移を見せた結果、当事業年度の業績は、売上高3,804,145千円（前年同期比7.2%増）、営業利益306,346千円（同35.1%増）、経常利益300,202千円（同42.8%増）、当期純利益179,045千円（同35.5%増）となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,581,412千円であり、前事業年度末に比べ147,019千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が123,526千円、売掛金が22,817千円増加したことによるものであります。また、固定資産は172,842千円であり、前事業年度末に比べ24,584千円減少しました。主な要因は、ソフトウェアが14,643千円増加した一方、関係会社株式が41,220千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は937,267千円であり、前事業年度末に比べ28,874千円減少しました。主な要因は、買掛金が23,142千円、未払費用が18,437千円、賞与引当金が29,387千円増加した一方、短期借入金が36,664千円、1年内返済予定の長期借入金が75,370千円減少したことによるものであります。また、固定負債は84,767千円であり、前事業年度末に比べ58,935千円減少しました。主な要因は、退職給付引当金が24,893千円増加した一方、社債が36,000千円、長期借入金が39,852千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は732,220千円であり、前事業年度末に比べ210,245千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が179,045千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は41.7%（前事業年度末は32.0%）となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、950,890千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は277,009千円となりました。これは主に、税引前当期純利益284,138千円、減価償却費13,326千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,686千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,516千円、無形固定資産の取得による支出17,766千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は159,762千円となりました。これは主に、株式の発行による収入31,200千円がりましたが、長期借入金の返済による支出130,222千円、短期借入金の純増減額36,664千円、社債の償還による支出32,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

本日開示いたしました「東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	867,364	990,890
売掛金	468,464	491,281
電子記録債権	24,702	26,820
商品	3,317	3,451
仕掛品	4,783	4,685
前払費用	22,385	22,997
繰延税金資産	38,581	45,538
その他	10,967	2,047
貸倒引当金	△6,175	△6,301
流動資産合計	1,434,392	1,581,412
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	31,722	31,722
工具、器具及び備品	38,301	43,912
減価償却累計額	△31,264	△42,462
有形固定資産合計	38,758	33,172
無形固定資産		
ソフトウェア	10,647	25,291
その他	2,136	2,238
無形固定資産合計	12,784	27,529
投資その他資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	41,220	—
出資金	60	—
繰延税金資産	10,766	18,389
敷金	88,449	88,666
長期前払費用	888	584
その他	16,000	15,400
貸倒引当金	△11,500	△10,900
投資その他の資産合計	145,884	112,140
固定資産合計	197,427	172,842
資産合計	1,631,819	1,754,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,007	242,149
短期借入金	236,664	200,000
1年内償還予定の社債	32,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	101,132	25,762
未払金	50,138	61,040
未払費用	77,721	96,159
未払法人税等	89,948	85,857
前受金	30,035	28,819
預り金	8,045	9,311
賞与引当金	76,084	105,471
その他	45,364	46,694
流動負債合計	966,141	937,267
固定負債		
社債	36,000	—
長期借入金	49,860	10,008
退職給付引当金	35,163	60,056
長期未払金	22,680	14,703
固定負債合計	143,703	84,767
負債合計	1,109,844	1,022,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,500	309,100
資本剰余金		
資本準備金	154,453	170,053
資本剰余金合計	154,453	170,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,059	253,104
利益剰余金合計	74,059	253,104
自己株式	△38	△38
株主資本合計	521,975	732,220
純資産合計	521,975	732,220
負債純資産合計	1,631,819	1,754,255

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,547,966	3,804,145
売上原価	2,819,935	2,959,286
売上総利益	728,031	844,859
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,870	84,640
給料及び手当	152,442	157,489
賞与	21,405	33,963
退職給付費用	2,612	5,667
減価償却費	8,860	8,468
貸倒引当金繰入額	272	△474
その他	236,866	248,758
販売費及び一般管理費合計	501,329	538,513
営業利益	226,701	306,346
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	381	27
助成金収入	1,360	2,350
敷金返還差益	470	—
その他	46	109
営業外収益合計	2,258	2,486
営業外費用		
支払利息	9,443	3,663
社債利息	294	192
上場関連費用	—	2,462
支払手数料	6,832	2,000
雇用納付金	1,880	—
その他	259	313
営業外費用合計	18,710	8,631
経常利益	210,249	300,202
特別損失		
投資有価証券評価損	1,999	—
抱合せ株式消滅差損	—	16,063
特別損失合計	1,999	16,063
税引前当期純利益	208,249	284,138
法人税、住民税及び事業税	79,103	115,339
法人税等調整額	△2,956	△10,245
法人税等合計	76,147	105,093
当期純利益	132,101	179,045

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	293,500	154,453	154,453	△58,042	△58,042	△38	389,873	389,873
当期変動額								
当期純利益				132,101	132,101		132,101	132,101
当期変動額合計	—	—	—	132,101	132,101	—	132,101	132,101
当期末残高	293,500	154,453	154,453	74,059	74,059	△38	521,975	521,975

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	293,500	154,453	154,453	74,059	74,059	△38	521,975	521,975
当期変動額								
新株の発行	15,600	15,600	15,600				31,200	31,200
当期純利益				179,045	179,045		179,045	179,045
当期変動額合計	15,600	15,600	15,600	179,045	179,045	—	210,245	210,245
当期末残高	309,100	170,053	170,053	253,104	253,104	△38	732,220	732,220

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	284,138
減価償却費	13,326
抱合せ株式消滅差損	16,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,304
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	3,855
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,345
その他	28,995
小計	399,152
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△3,777
法人税等の支払額	△118,629
法人税等の還付額	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△76,700
定期預金の払戻による収入	79,700
有形固定資産の取得による支出	△5,516
無形固定資産の取得による支出	△17,766
敷金の差入による支出	△1,546
敷金の回収による収入	83
出資金の払戻による収入	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,664
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△130,222
社債の償還による支出	△32,000
株式の発行による収入	31,200
その他	△7,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,559
現金及び現金同等物の期首残高	824,364
子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,966
現金及び現金同等物の期末残高	950,890



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付債務計算方法の変更)

退職給付に係る会計処理は、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、当事業年度末における退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ当事業年度末における退職給付引当金が13,935千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13,935千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	445.87
1株当たり当期純利益金額	111.47

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	179,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	179,045
普通株式の期中平均株式数(株)	1,606,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,995個(普通株式159,800株))。

(重要な後発事象)

1. 公募増資による新株式の発行

当社は、平成30年6月21日付で、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。当社は、上場にあたり、平成30年5月17日及び平成30年5月31日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成30年6月20日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は447,100千円、発行済株式総数は1,794,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 150,000株
- ③ 発行価格：1株につき 2,000円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,840円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,360円  
この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年5月31日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 920円
- ⑦ 発行価額の総額： 204,000千円 会社法上の払込金額の総額であります。
- ⑧ 資本組入額の総額： 138,000千円
- ⑨ 引受価額の総額： 276,000千円
- ⑩ 払込期日：平成30年6月20日 (水)
- ⑪ 資金の使途：当社の運転資金として①人材採用費、②システム開発事業における外注費に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資 (オーバーアロットメントによる売出し)

当社は、平成30年6月21日付で、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。当社は、上場にあたり、平成30年5月17日及び平成30年5月31日開催の取締役会において、岡三証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 44,700株 (上限)
- ② 割当価格：1株につき 1,840円
- ③ 払込金額：1株につき 1,360円  
この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年5月31日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ④ 資本組入額：1株につき 920円
- ⑤ 発行価額の総額： 60,792千円 会社法上の払込金額の総額であります。
- ⑥ 資本組入額の総額： 41,124千円
- ⑦ 割当価格の総額： 82,248千円
- ⑧ 払込期日：平成30年7月17日 (火)
- ⑨ 資金の使途：上記「1. 公募増資による新株式の発行 ⑪資金の使途」と同様であります。